



京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

京都府



平成26年10月

目次



■ 平成26年度一般会計当初予算	
・6月補正予算の状況	2
■ 公債費プログラム(H18~H25)の概要	6
■ 公営企業・外郭団体等の状況	9

平成26年度一般会計
当初予算・6月補正予算の概要



平成26年度予算編成の基本方針



- 平成26年度当初予算は、知事選挙を控えているため、骨格的予算として編成しました。
- 災害や雇用、教育など、「安心に待ったなし予算」として、府民生活を「守り」「支える」施策を中心に当初予算に計上しています。
- 6月補正予算案では、新しい京都づくりに向け、少子高齢化対策等の「安心」と産業・文化・地域の「活力」の再創造を実現するための「再創造挑戦予算」として編成しました

6月補正予算編成の基本方針

「安心」と「活力」の再創造 ～再創造挑戦予算～

安心の再創造

人口減少時代に対応した少子高齢化の抜本対策
「災害・雇用・環境」の新しい視点からの基本構想づくり(条例制定)
女性・地域の力を活かした防犯対策

「産業・文化・地域」活力の再創造

京都の活力は産業から(中小企業・伝統産業・農林水産業の育成)
京都の活力は文化から(琳派400年を契機とした文化・産業の振興)
京都の活力は地域から(3つの京都づくりプロジェクトとみやこ構想)



平成26年度予算の概要(一般会計・歳入歳出)



(単位:百万円)

歳入の内訳

項目	H26	H25	増減
府税	249,000	236,000	13,000
(法人2税)	63,437	54,986	8,451
(上記以外)	185,563	181,014	4,549
地方交付税	172,007	169,000	3,007
地方特例交付金	1,008	1,086	▲ 78
地方消費税清算金	63,200	54,460	8,740
地方譲与税	47,200	38,167	9,033
国庫支出金	76,061	80,420	▲ 4,359
繰入金	27,020	32,841	▲ 5,821
使用料・手数料	10,119	8,714	1,405
諸収入等	124,820	122,649	2,171
府債	148,848	157,300	▲ 8,452
(うち臨財債)	79,100	84,700	▲ 5,600
合計	919,283	900,637	18,646

(単位:百万円)

歳出の内訳

項目	H26	H25	増減
人件費	280,444	280,772	▲ 328
(給与費等)	254,051	255,683	▲ 1,632
(退職手当)	26,393	25,089	1,304
物件費	32,236	29,990	2,246
維持修繕費	2,396	3,364	▲ 968
扶助費・補助費等	379,191	364,126	15,065
普通建設事業費	98,063	100,703	▲ 2,640
補助事業	42,255	44,001	▲ 1,746
単独事業	55,808	56,702	▲ 894
災害復旧事業費	1,583	649	934
公債費	118,012	114,479	3,533
操出金	4,657	5,005	▲ 348
積立金	2,401	1,249	1,152
その他	300	300	0
合計	919,283	900,637	18,646

※H26は当初+6月補正予算

平成26年度 行財政改革の取り組み



- 府民満足最大化プランの一環として、平成26年度は総額102億円の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、職員数の削減や退職手当制度の見直し等により、前年度の水準から更に削減を進めています。

総額102億円の改革

人件費の削減

△25億円程度

- 職員数の削減(△15人)、退職手当調整率の引き下げ 等
※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)
53年度50.0% → 14年度37.0% → 26年度 28.3%(過去最低を更新)

府民ニーズに即した事業の見直し

△76億円程度

- 事業仕分け・評価に基づくスクラップアンドビルドの徹底(休廃止・削減241件)

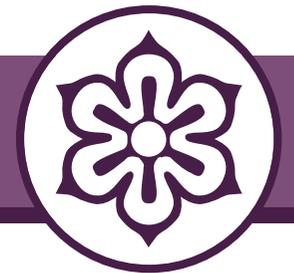
歳入確保の取組

0.5億円程度

- 未利用地の売却等
- ネーミングライツ収入



公債費プログラム
(H18～H25) の概要



公債費プログラムの実施(H18~H25)



- 税収減等の厳しい財政状況を踏まえ、公債費と普通建設事業費を総額で抑制する『公債費プログラム』を実施。
- 臨時財政対策債等を除いたベースでの府債残高を平成25年度に減少させることを目標に、府債発行額の抑制に努めました。

『公債費プログラム』の仕組み

実質投資的経費(公債費+普通建設事業費)を原則として平成17年度ベースに抑制

平成17年度 当初予算額	公債費 (臨時財政対策債、 災害復興関連起債除く)	877億円	約1,900億円 =キャップ
	普通建設事業費 (災害復興関連事業除く)	1,012億円	

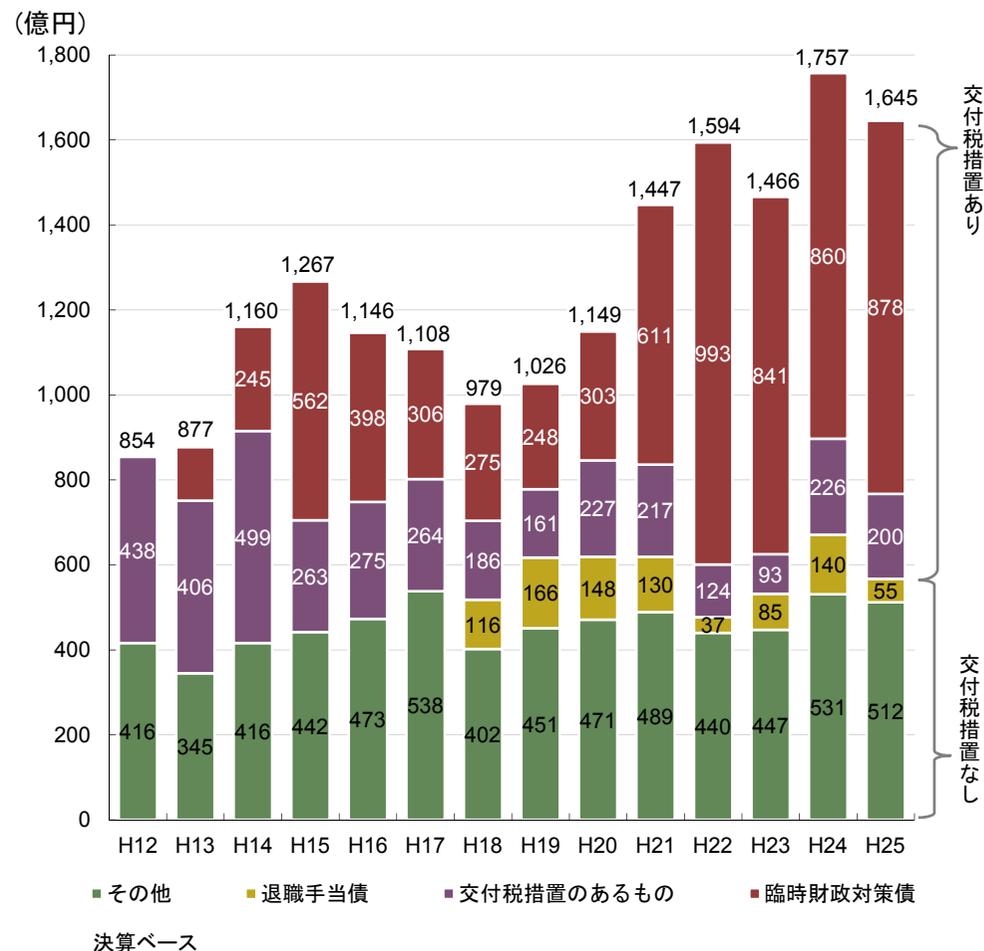
公債費が増加

普通建設事業の事業量で調整

- 学校、福祉、警察、病院など生活関連施設の整備
→ 府民ニーズに即して年次計画で着実に整備
- 公共事業は整備箇所の重点化と施工マネジメントを推進

府債残高を平成25年度に減少

府債発行額の推移

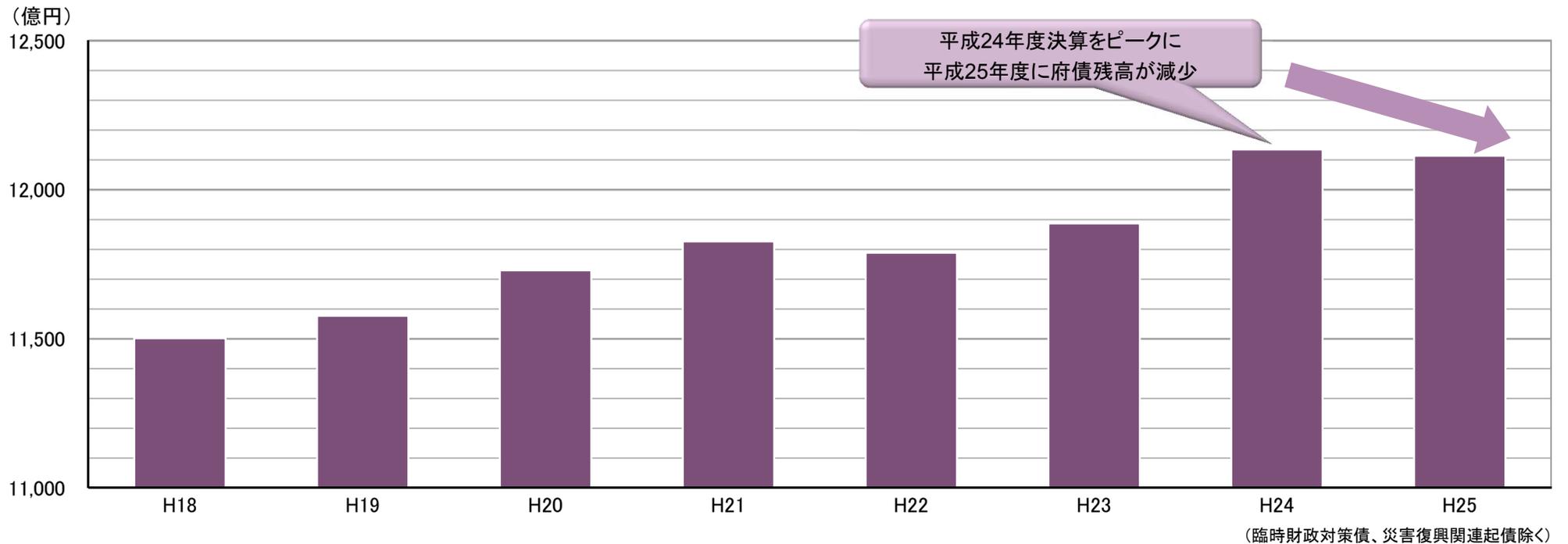


府債残高の実績

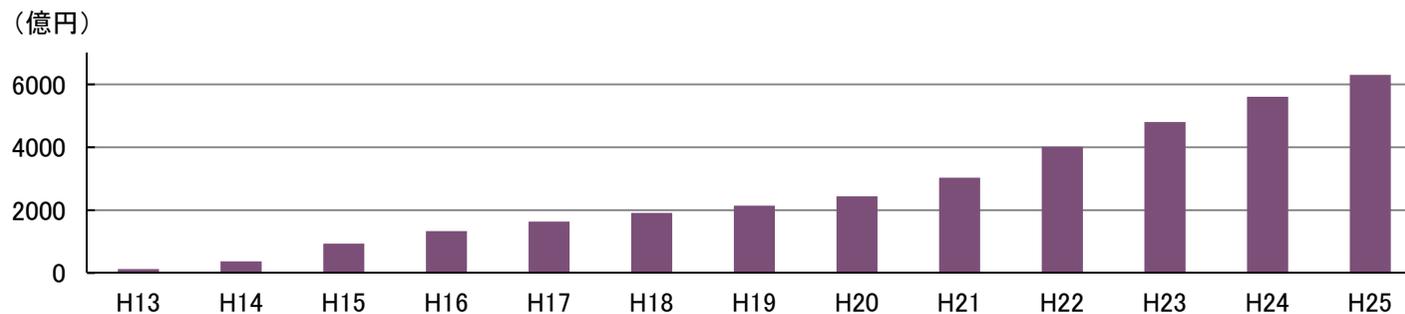


- 臨時財政対策債等を除いた府債残高は平成25年度に減少しました。

府債残高の見通し



ご参考：臨時財政対策債残高の推移



公営企業・
外郭団体等の状況

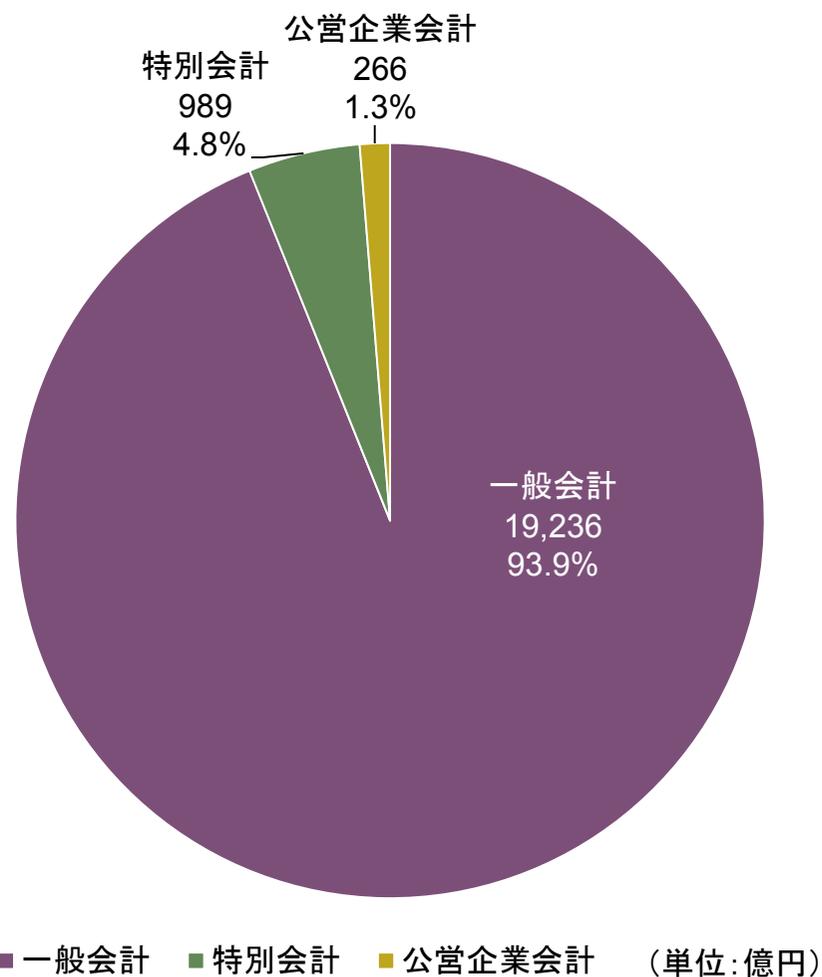


会計別起債残高の状況



- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

平成25年度末会計別起債残高



公営企業会計の決算状況 1



〈病院事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成21年度	7,856	8,425	△ 569	865	508	888	651	△ 23	598	4,603	△ 16,114
平成22年度	8,056	8,539	△ 483	1,579	472	784	656	795	460	4,419	△ 16,599
平成23年度	8,274	8,688	△ 414	939	327	1,983	570	△ 1,044	413	4,176	△ 17,017
平成24年度	8,309	8,634	△ 325	1,090	302	1,099	515	△ 9	522	3,963	△ 17,350
平成25年度	2,405	6,974	△ 4,569	206	82	256	182	△ 50	90	725	△ 21,919

※病院事業会計のうち、与謝の有無病院については平成25年度から府立医科大学の附属病院化

〈電気事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成21年度	483	479	4	0	0	92	92	△ 92	129	583	△ 12
平成22年度	405	423	△ 18	0	0	172	93	△ 172	124	490	△ 34
平成23年度	416	408	8	100	0	152	85	△ 52	125	405	△ 28
平成24年度	373	431	△ 58	0	0	170	65	△ 170	125	340	△ 91
平成25年度	450	486	△ 36	0	0	125	66	△ 125	138	274	△ 132

公営企業会計の決算状況 2



〈水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成21年度	5,600	5,292	308	6,479	4,253	8,400	1,612	△ 1,921	1,805	28,689	46
平成22年度	5,595	5,464	131	2,101	1,146	4,383	1,299	△ 2,282	2,081	28,536	△ 9
平成23年度	5,665	5,715	△ 50	1,656	756	4,651	1,493	△ 2,995	2,081	27,799	△ 184
平成24年度	5,211	5,251	△ 40	1,607	0	4,013	1,576	△ 2,406	2,027	26,223	△ 282
平成25年度	5,134	5,172	△ 38	1,804	981	4,230	1,636	△ 2,426	1,972	25,569	△ 442

〈工業用水事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成21年度	208	191	17	0	0	93	3	△ 93	60	37	12
平成22年度	226	195	31	0	0	132	3	△ 132	61	34	26
平成23年度	222	197	25	300	0	81	3	219	62	32	21
平成24年度	224	209	15	0	0	66	3	△ 66	63	29	12
平成25年度	228	200	28	58	0	273	3	△ 215	64	26	17

地方三公社の決算状況



<平成25年3月31日現在>

(単位: 百万円)

区 分		京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
出資金額		20	20	9,471	9,471	10	10
資産	流動資産	5,737	5,626	3,092	1,817	1,418	1,217
	固定資産	24	1,484	29,077	28,981	1,285	1,666
	資産合計	5,761	7,110	32,169	30,798	2,703	2,883
負債	流動負債	805	1,228	16,474	14,983	283	421
	固定負債	3,446	4,295	7,887	8,257	428	422
	特別法上の引当金等	—	—	1,487	1,280	—	—
	負債合計	4,251	5,523	25,848	24,520	711	843
資本	資本金	20	20	9,471	9,471	10	10
	剰余金	—	—	△ 3,150	△ 3,193	1,982	2,030
	法定準備金	1,490	1,567	—	—	—	—
	資本合計	1,510	1,587	6,321	6,278	1,992	2,040
負債・資本合計		5,761	7,110	32,169	30,798	2,703	2,883
経常損益	営業収益 (a)	2,304	2,885	4,842	3,481	1,906	1,912
	営業費用 (b)	2,346	3,023	4,417	3,290	1,902	1,913
	一般管理費 (c)	17	17	194	187	60	54
	営業利益 (d=a-b-c)	△ 59	△ 155	231	4	△ 56	△ 55
	営業外収益 (e)	3	5	4	3	9	12
	営業外費用 (f)	22	24	191	198	1	6
	経常利益 (g=d+e-f)	△ 78	△ 174	44	△ 191	△ 48	△ 49
特別損益	特別利益 (h)	—	—	—	—	—	—
	特別損失 (i)	—	—	—	—	—	—
	特定準備金取崩 (j)	—	—	—	—	—	—
	特定準備金繰入 (k)	—	—	—	—	—	—
	当期利益 (g+h-l+j-k)	△ 78	△ 174	44	△ 191	△ 48	△ 49
府の債務保証に係る債務残高		3,352	3,251	19,025	19,293	—	—

主な出資法人の決算状況



(単位:千円)

団体名	資本金		平成25年度			平成24年度		
		(うち府出資)	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額
(公財)京都府国際センター	100,000	(100,000)	194,290	35,007	△ 17,973	212,448	55,480	△ 13,561
(公財)京都文化財団	176,800	(56,000)	917,228	661,410	16,536	900,675	644,875	7,227
(社福)京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	861,835	458,457	△ 6,319	922,562	464,776	26,631
(一財)京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	376,515	376,515	16,046	360,469	360,469	12,577
(公財)京都産業21	210,000	(65,000)	2,130,524	268,280	1	2,412,085	268,279	6,897
(財)京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	64,047	20,047	879	63,168	19,168	5,289
(公社)京都府農業総合支援センター	13,910	(4,000)	13,910	0	△ 721	310,031	721	△ 4,118
(一財)丹後あじわいの郷	20,000	(10,000)	49,309	29,309	498	48,811	28,811	△ 1,035
(社)京都府森と緑の公社	13,340	(10,000)	121,039	13,340	0	60,659	13,340	0
(公財)京都府公園公社	10,000	(10,000)	88,819	78,819	43,218	45,601	35,601	24,874
(財)京都府少年教育振興会	10,000	(10,000)	20,486	10,486	△ 18,595	39,081	29,081	12,738
(公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	134,573	124,573	7,788	126,785	116,785	△ 469

債務保証および損失補償の状況



- 団体別の府の債務保証および損失補償残高は745億円で、府債残高に占める割合は4%程度です。

(単位:億円)

保証(補償)先	平成25年度 保証等残高	内 容
(公社)京都府農業総合支援センター	1	農地売買等保有合理化事業に係る損失補償
(社)京都府森と緑の公社	180	造林等の事業に係る損失補償
(公財)京都府水産振興事業団	7	漁協経営基盤強化対策の融資に係る損失補償
京都府土地開発公社	175	用地先行取得事業に係る債務保証
京都府道路公社	382	有料道路整備に係る債務保証
その他	-	
合計	745	

主な財政指標の状況



- 主な財政指標は下記のとおりです。地方税の収入力を示す財政力指数、債務償還の負担の大きさを示す実質公債費比率等、全国でも上位の良好な位置にあります。

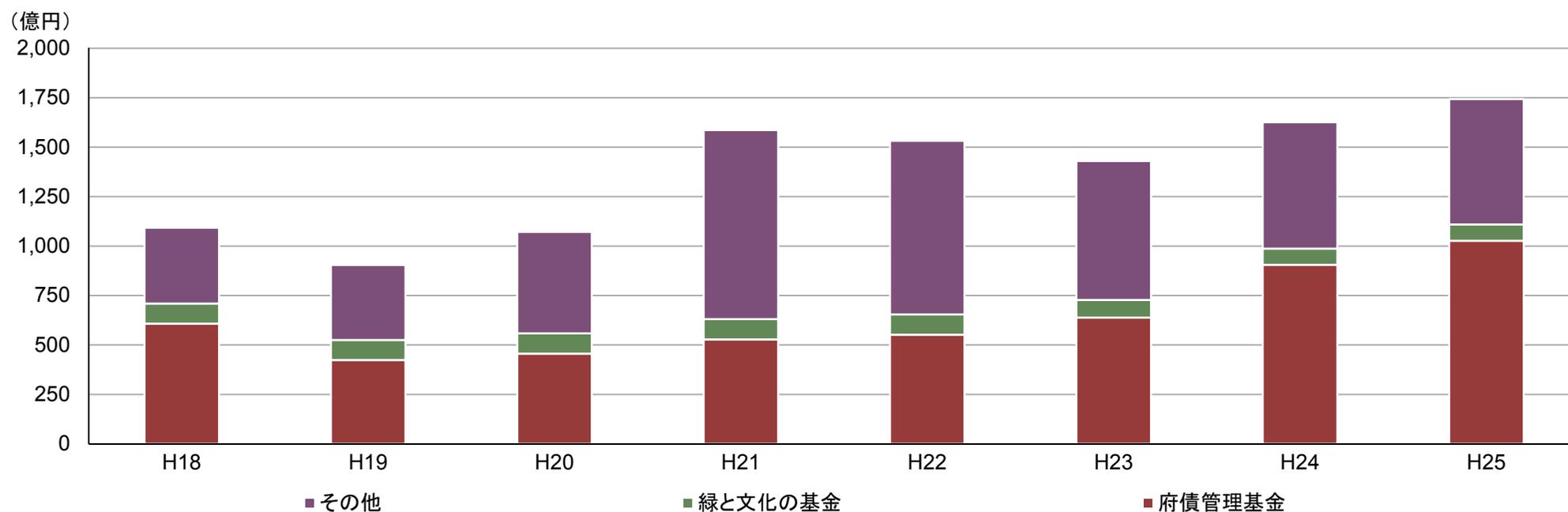
区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数	京都府	0.53867	0.59363	0.65084	0.63844	0.60998	0.57038	0.55732	0.54959
	全 国	0.46305	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	—
	順 位	13位	11位	10位	10位	9位	11位	11位	—
経常収支比率	京都府	96.5	98.8	96.9	95.8	93.6	95.4	95.0	94.2
	全 国	93.5	96.4	95.3	95.3	90.9	93.9	94.1	—
	順 位	42位	36位	31位	28位	38位	36位	33位	—
実質公債費比率	京都府	10.7	10.9	11.3	11.7	12.8	14.2	14.6	15.4
	全 国	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	15.2	14.8	—
	順 位	4位	6位	9位	9位	10位	14位	20位	—
ラスパイルス指数	京都府	100.5	100.2	100.3	100.0	99.3	99.2	107.6	99.5
	全 国	99.2	99.6	99.1	98.6	98.8	99.3	107.5	101.5
	順 位	13位	20位	19位	20位	24位	29位	28位	38位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、おおむね70～80%の間が好ましい、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている

基金残高の推移



■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位:億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	608	424	456	528	552	638	905	1,027
緑と文化の基金	101	101	102	102	102	89	82	82
その他	383	379	513	956	878	703	639	634
合計	1,092	904	1,071	1,586	1,532	1,430	1,626	1,743

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す